

超高齢地域における社会問題と社会政策に関する 実証的研究

高 橋 憲 二

島根女子短期大学紀要

第 45 号
(25～55頁) 別刷
2007 年 3 月

超高齢地域における社会問題と社会政策に関する実証的研究

高 橋 憲 二
(社会福祉学研究室)

Verifiable Study on Social Issues and Social Policy in the Regions with Excessively High Ratio of Older Population

Kenji TAKAHASHI

キーワード：超高齢地域 社会問題 社会政策

1, 第3次過疎化時代における中山間地域集落の生活問題

第3次過疎化時代の人口減の特徴は、社会減に加え自然減となり、それが同時進行し人口の絶対的減少時代に突入したことであった。また、中山間地域の各集落では人口減の進行に伴い、集落機能の崩壊や限界集落化が加速され、集落消滅の危機に陥るところも出現して、現在に至っている。

中山間地域の世帯は高齢化が進み、独居や老人夫婦世帯の老人問題が日常的に顕在化し、従来家族や集落が持ち得ていた介護力の顕著な低下や生産・生活の協同に基づいた地域生活力の無力化の現象があらわれている。それは具体的には、地域の協同作業(葬式や道路の草刈りが出来ない、農業基盤の放置や崩壊)が困難になってきたことや、現金収入を確保するための働く婦人の増加や老人の健康破壊といった問題との関わりで発生してきている。しかも、生活環境面では、無医地区の増加、商店の消滅、バス路線の廃止、生活環境施設整備の不足などが、一層社会的生活問題を深刻化させてきている。とくに、中山間地域集落に取り残された高齢者や障害者の生活と健康・介護をめぐる問題は切実である。

もう一つの問題は、後継者がいないことである。現在の中山間地域を支え、産業を支えている50歳～60歳代台の人々はやがて10数年後には後期高齢者となる。そのときに老人を支えていく年齢層はこのままでは集落に残っていないという状況が生まれる。労働力の流出や過疎化に歯止めのかからない状況の中で、人口の自然減すなわち少子化の急激な進行は「このままでは無住化につながる」との不安感が中山間地域集落の住民間に拡大している。本稿において研究対象としている島根県浜田市金城町美又地区は、過疎化のもっとも進行している地域の一つであり、集落住民の生活問題が顕在化し、限界集落化の進行が見られ、緊急的な対応策を必要としている地区である。

島根県では、中山間地域の生活問題はすでに20年前から顕在化し、必要な対応策も提起されてきた。この間、介護保険制度が整い施設福祉政策や在宅福祉政策が一定程度浸透したにもかかわらず、中山間地域においては少子高齢化が一段と進行し(高齢化率50%をこえる町村の出現)、家族崩壊(一人暮らし、老人夫婦世帯の増加)を引き起こすに至っている。また人口流出の歯止めは一向にかかっていない。

これまで実施された社会福祉政策を今一度再点検する必要がある。そのうえで、今後どのような方向で中山間地域の地域づくりをすすめていけばよいのか。その中で中山間地域の社会福祉は何を担っていくべきなのかということを現時点で明確にしておかなければ今後の中山間地域における社会福祉の展望を描くことは困難となろう。

本稿は、1992 年に行った福祉ニーズ調査結果を再考察したものである。美又地区は 15 年前に比較し人口減少に歯止めがかかっていない。また限界集落化は進行し集落住民の生活問題はより深刻化している。したがって十分に「現代」として位置づけられる。

この調査の再考察から、中山間地域の生活困難状況を明らかにし、住民の福祉ニーズを分析し、調査から得られた政策的課題が今日的にどのような意味を持つのか検討するものである。

2. 島根県金城町美又地区の高齢者生活実態調査の内容等

(1) 金城町美又地区の集落現況

160 世帯、544 人が居住する島根県金城町美又地区は 8 つの集落によって構成されている。その集落は美又、追原郷、大元、福原、植松、新原、越沢、入野であり、その集落現況は表 1 の通りである。

表 1 美又地区の集落現況 (1992 年 3 月 9 日現在)

		美 又	追原郷	大 元	福 原	植 松	新 原	越 沢	入 野	計
世 帯 数		25	16	22	18	17	14	24	24	160
人 口		80	54	76	63	49	49	94	79	544
家 族 状 況	独 居 老 人 世 帯	2	1	1	1	2	1	3	0	11
	高 齢 者 の み 世 帯	4	2	1	1	3	2	0	3	16
	上 記 以 外 の 世 帯	19	13	20	16	12	11	21	21	133
農 家		6	12	22	15	15	12	15	20	117
非 農 家		21	4	0	3	2	2	9	4	45
子 ども の 数	小 学 生 未 満	8	2	7	2	1	1	5	0	26
	小 学 生	6	2	6	7	3	4	1	6	35
	中 学 生	1	3	2	1	0	2	6	5	20
	高 校 生	3	2	5	1	0	2	5	2	20
	小 計	18	9	20	11	4	9	17	13	101
距 離 km	役 場 ま で	8	11	12	14	15	13	7	8	
	小 学 校 ま で	1.5	1	2.5	4	4	1	1	2	
	中 学 校 ま で	7	10	12	13.4	15	13	6	7	
距 離 km	総 合 病 院 ま で	18	18	19	21	15	18	14	15	
	診 療 所 ま で	4	5.7	7.7	10	3	6.3	4	5	
	個 人 医 院 ま で	11.3	13	15	8	3	13.6	9	10	
集 落 共 有 林 の 有 無		無	無	無	無	無	無	無	無	

表 2 浜田市金城町美又地区人口動態

年	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2006
世 帯 数	237	223	199	191	184	173	166	163	163	162	163
総 人 口	1082	866	720	636	610	605	558	552	510	481	475
65 歳 以 上 人 口	—	137	95	103	121	124	142	179	183	180	176
高 齢 化 率	—	15.8%	13.2%	16.2%	19.8%	20.5%	25.4%	32.4%	35.9%	37.4%	37.1%

表3 美又地区世帯状況（1992年3月）

世帯人員	老人世帯	その他世帯	計	割合
1人	11	5	16	10%
2人	16	24	40	25%
3人	0	37	37	23%
4人	0	25	25	16%
5人	0	12	12	8%
6人	0	17	17	11%
7人	0	10	10	6%
8人	0	3	3	2%
計	27	133	160	100%

* 割合は総世帯数に対する人員別世帯数

美又地区の人口変化は1960年に1,082人であったものが、5年後の1965年には866人と減少をはじめ、以後5年ごとに実施される国勢調査のたびに減少を続け、1990年には558人と半減した。1992年調査では564人とわずか6名の増になっているが、この減少傾向は変わらないものと思われる。世帯数は1960年には237世帯であったものが、1965年には223世帯と減り、1990年には166世帯となり、1992年調査では60世帯と減少を続けている。1995年以降は世帯数の減少傾向は停滞しているが、人口減少は続き2006年までの11年間に77名減（減少率13.9%）となっている。（表2）

島根県では1960年国調では65歳以上人口は74,717人であったものが、1990年国調では142,061人と90.1%の増加を示し、高齢化率は18.2%となった。続く95年国調では167,040人高齢化率は21.7%、2000年国調では189,031人高齢化率は24.8%を示すに至った。浜田市金城町美又地区の高齢者は1965年に137人（高齢化率15.8%）であったものが、90年には142人（高齢化率25.4%）、続く2000年には183人（高齢化率37.48%）となっている。

今回の美又地区調査では、家族構成も明らかにしていった。現在一緒に居住するその家族が1世代のもの48世帯（30%）、2世代家族61世帯（38.1%）、3世代家族44世帯（27.5%）、4世代家族7世帯

表4 美又地区家族構成（1992年3月）

	世帯数	割合
1世代世帯	48	30%
2世代世帯	61	38%
3世代世帯	44	28%
4世代世帯	7	4%
計	160	100%

（4.3%）で1～2世代家族が68.1%を占め核家族化の傾向を端的に示している。また世帯人員では、下記の表のように単身者16世帯（内65歳以上11人68.7%）、2人世帯40世帯（内65歳以上のみ16世帯40%）、3人世帯37世帯、4人世帯25世帯、5人世帯12世帯、6人世帯17世帯、7人世帯10世帯、8人世帯3世帯となっている。すなわち3人までの世帯は全体の58.1%を占めるのである。（表3、表4）

金城町では高齢者夫婦のみ世帯は1985年に65世帯であったものが5年後の1990年には123世帯とほぼ倍増している。又独り暮らし老人数も子の5年間に59人から91人へと1.54倍に増えている。

（2）調査の内容

今回の調査は金城町美又地区に1992年3月時に在住する全ての65歳以上の単身高齢者11世帯、高齢者夫婦世帯16世帯、その他の世帯（一般世帯）133世帯、総計160世帯を対象に実施し、全ての世帯から回答を得ることができた。アンケートは、単身高齢者11人、高齢者夫婦32人、一般世帯の世帯主及びその妻並びに同居する高齢者391人総計434人からの回答を得た。このアンケート調査は地区民生委員、社会福祉協議会職員および筆者が調査員となって、戸別訪問を行い直接聞き取りした。各集落単位の調査結果及び住民懇談会における住民意見については、**章末資料1**及び**2**として示した。

3, 金城町美又地区の生活実態調査の結果と分析

(1) 限界集落化と孤立・分散化

2004 年現在、島根県の中山間地域では、高齢化率が 50%を超えしかも 19 世帯以下と小規模化した集落（限界集落）が全県下集落の 11.8%・416 集落に増加している。今後の予測では 10 年後は 20.7%・729 集落、20 年後には 28.7%・1011 集落になると予想されている^(注1)。

浜田市金城町美又地区 8 集落の中では、2000 年に新原集落が 18 世帯 44 名高齢化率 50%となっている。2005 年には新原集落は 15 世帯 34 名高齢化

率 52.9%、そして植松集落が 18 世帯 52 名高齢化率 55.8%と、限界集落が 2 集落認められている。また、追原郷集落は、1990 年に美又集落から分離した集落であるが、1992 年には 16 世帯 54 名、高齢化率 27.8%の超小規模集落であり、2006 年には 15 世帯・高齢化率 34%と準限界集落となっている。同じく 1990 年に大元集落から分離した福原集落は、1992 年には 18 世帯 63 名、高齢化率 27%の超小規模集落であり、2006 年には 19 世帯 58 名・高齢化率 43.1%と準限界集落となっている。(章末資料 3 参照)

表 5 美又地区・新原集落住民の職業・収入等 (1992 年 3 月)

設問項目	回答項目	美又計	割 合	新 原	割 合
職 業	農 林 水 産 業	83 人	26%	5 人	23%
	建 設 業	28	9%	2	9%
	製 造 業	42	13%	7	32%
	卸 小 売 業	6	2%	0	0%
	サ ー ビ ス 業	41	13%	2	9%
	公務員団体職員	30	9%	3	14%
	そ の 他	37	12%	3	14%
	無 職	50	16%	0	0%
	小 計	317	100%	22	100%
主な収入源	農 業 収 入	76	30%	7	32%
	林 業 収 入	4	2%	0	0%
	自 営 業 収 入	23	9%	1	5%
	賃 金 収 入	78	30%	7	32%
	年 金 収 入	63	25%	6	27%
	内 職 収 入	1	0%	0	0%
	そ の 他	11	4%	1	5%
	小 計	256	100%	22	100%
勤 務 地	同 じ 集 落	45	22%	4	24%
	美 又 地 区 内	26	13%	1	6%
	金 城 町 内	67	33%	1	6%
	金 城 町 周 辺	51	25%	11	65%
	県 外	0	0%	0	0%
	そ の 他	17	8%	0	0%
	小 計	206	100%	17	100%
生活困難感	大 変 苦 しい	17	11%	0	0%
	苦しいが生活可能	90	58%	4	40%
	普 通 の 生 活	49	31%	6	60%
	余 裕 の ある 生 活	0	0%	0	0%
	そ の 他	0	0%	0	0%
	小 計	156	100%	10	100%

今回の調査では、職業や主な収入源の他に、生活困難感についてもアンケートを行った。(表5) 美又地区全体では大変苦しい・苦しいが生活可能を合わせると困難感を69%の住民が感じていることがわかった。現代日本社会では「普通の生活」や「余裕ある生活」といった中流意識が主流を占めるが、中山間地域である美又地区では7割の住民が生活困難感を感じているのである。生活基盤となる職業や収入源はきわめて脆弱である。農林水産業は衰退し、建設業・製造業・サービス業・公務員団体職員と44%が雇用化された職員として勤務している。また、収入源は農業・林業収入が減少し、賃金収入・年金収入あわせて55%が外部からの収入源に依存している。新原集落では賃金収入、年金収入ともに美又全体の数値をそれぞれ2%上回っている。中山間地域の産業基盤の衰退とともに、収入源も外部化し収入の不安定感が増大し、同時に年金生活者の拡大が生活困難感の増大につながっている。

これらの限界集落では人口減が続いてきた。植松集落では1960年から2006年の98人減少(減少率65.3%)となり、新原集落では同じ46年間に98人の住民が減少(減少率74.8%)といずれも極めて高い減少率となっている。いずれも第1次過疎時代に人口が半減したものであるが、第2次過疎時代から第3次過疎時代にかけてさらに半減している。

第1次過疎時代は社会減による住民の分散化であり、第2次第3次過疎時代は社会減(教育・医療基盤の不備に拠る)と自然減(出生者の激減と高齢者の死亡に拠る)の同時進行が人口減につながっている。

表6は集落内の「住民参加・コミュニケーション」に関するアンケートへの回答を美又地区全体と新原集落(2000年に限界集落化)を比較したものである。

集落機能の一つである「集落活動への参加」は、美又地区では82%に対し、新原集落では69%ときわめて低率である。また「共同作業への参加」では、美又地区では参加率45.5%に対し、新原集落では参加率16.3%となっている。共同作業は集落維持の上で欠かすことのできない作業であるので、実質的に集落機能の崩壊が始まっているといえる。

また、「近所づきあい」では「つきあいなし」と

回答した人は美又地区全体で3人、そのうち2人が新原集落の住民である。「家族ぐるみのつきあい」では美又地区36%であるのに対し、新原集落は23%と少なく、逆に「困ったときのつきあい」は、美又地区が36%に対し、新原集落は54%と高率である。まさに「たこつばの」生活のなかで、緊急性や困難性の発生に対処する予防策としての近所づきあいという厳しい実態が示され、集落住民間における孤立化の深刻化が示されている。

大野氏は「社会的共同性を基礎とした集落の自治機能が低下し、構成員の相互交流が乏しくなり、各自の生活が私的に閉ざされた『たこつば』的生活に陥り、結果として集落構成員の社会的生活が困難な状態になる」と限界集落を定義している^(注1)。本調査の5年後に新原集落は限界集落化する。

これらのアンケート結果は、過疎地域も含めすべての住民が安心して暮らしていくために、生活の実態とそこでの社会化に伴う現代的貧困化に対応する地域福祉を検討することの重要性を示している。生活様式の変化に対応して生活の共同機能の社会化が進むが、新たな共同化とそれらの公共化に向けての住民の主体的自立的活動が求められる。しかし過疎地域では人口減によって孤立化が深化している。集落住民の孤立化を防ぎ、生活問題の共感・共有をつくりだす「ふれあい」や当事者参加の場づくりなど、住民に共通する「当事者性」の顕在化と拡大が課題となる。そうした場合「世帯」単位で生活問題をとらえることから「集落」単位で共同化や公共化を検討することがもとめられる。その際、新たな共同化とそれらの公共化に向けての住民の主体的自立的活動が求められているといえる。

(2) 社会資源整備の低さに対する高い不満率

都市部に比較し、中山間地域では生活道路や交通機関の未整備、生活資源や福祉・医療資源が不足している。また、そのことに対する高い不満率が示されている。

表7は、金城町に長年住んでいて生活環境など金城町をどのように感じているのかその満足度についてのアンケート結果である。不満が満足を上回る回

表 6 集落内のコミュニケーション（1992 年 3 月）

設問項目	回 答 項 目	美又合計	割合	新原	割合
近所つきあい	家族ぐるみ	91	36%	8	23%
	困ったとき	94	37%	19	54%
	立ち話程度	43	17%	2	6%
	挨拶程度	24	9%	4	11%
	つきあいなし	3	1%	2	6%
	小計	255	100%	35	100%
相談相手	いない	47	26%	2	7%
	いる	183	80%	28	93%
	小計	230	100%	30	100%
集落活動への参加	参加	208	82%	24	69%
	参加なし	46	18%	11	31%
	小計	254	100%	35	100%
集落への共同作業参加	一斉消毒	8	3%	0	0%
	道路清掃	111	45%	4	50%
	防犯防災	12	5%	0	0%
	河川清掃	76	31%	1	13%
	神社清掃	41	17%	3	38%
	小計	248	100%	8	100%
行事や共同作業への意見	少なくする	33	13%	0	0%
	高齢により負担増	20	8%	1	3%
	伝統を続ける	123	50%	25	81%
	遊びの時間がない	21	8%	0	0%
	仕方なしにでる	38	15%	3	10%
	形式的面白味なし	9	4%	2	6%
	そ の 他	4	2%	0	0%
	小 計	248	100%	31	100%

答は「生活道路整備」や「通勤通学」である。通学については、特に中学校、高等学校の通学に問題があること、又通勤は浜田市や江津市への通勤事情に問題があることが指摘されている。「買い物の便利さ」については 8 割を超える住民が不満を示している。「医療機関」についても不満が 9 割をしめす。特に医療問題に関しては、全く不満がやや不満よりも多く、満足がやや満足よりも少ないのが特徴で問題の深刻さを現している。高齢者福祉については 7 割が不満を示し、障害者や母子の福祉については約 7 割近くが不満となっている。保育所など児童の福祉について 6 割以上は不満足を示している。美又地区の保

育所は老朽化し、設備も古く狭い状態なのでその改築、改善が喫緊の課題となっている。

このような不満度の表れは、行政への要望となって示されている。表 8 は町行政への要望事項である。複数回答となっているために割合は、総回答数に対する数値を示した。

最も多い要望は幹線道路の整備であり、特に県道の整備が望まれている。続いて保健医療対策で、特に医療面での整備を望んでいる。生活道路整備とバスなどの公共交通機関整備が続くが、これは美又地区の生活困難性を形成する条件の中で重要なポイントとなっている。つぎに高齢化対策で、高齢化の中

表7 町行政への満足度（1992年3月）

設問項目	回答項目	人数	割合	設問項目	回答項目	人数	割合
生活道路整備 住宅事情	満 足	25	8%	高齢者福祉	満 足	11	4%
	やや満足	74	23%		やや満足	70	26%
	やや不満	88	28%		やや不満	107	39%
	不 満	132	41%		不 満	86	31%
	小 計	319	100%		小 計	274	100%
住宅事情	満 足	36	14%	障害者母子福祉	満 足	13	6%
	やや満足	133	52%		やや満足	51	25%
	やや不満	65	25%		やや不満	96	48%
	不 満	24	9%		不 満	41	20%
	小 計	258	100%		小 計	201	100%
通勤通学状況	満 足	20	8%	保育所児童福祉	満 足	10	5%
	やや満足	65	27%		やや満足	62	29%
	やや不満	93	38%		やや不満	65	31%
	不 満	65	27%		不 満	74	35%
	小 計	243	100%		小 計	211	100%
買い物の便利さ	満 足	10	3%	学校教育環境	満 足	48	21%
	やや満足	42	15%		やや満足	120	53%
	やや不満	109	38%		やや不満	49	22%
	不 満	125	44%		不 満	8	4%
	小 計	286	100%		小 計	225	100%
医療機関	満 足	6	2%	役場窓口業務	満 足	56	22%
	やや満足	20	7%		やや満足	104	40%
	やや不満	73	27%		やや不満	69	27%
	不 満	169	63%		不 満	29	11%
	小 計	268	100%		小 計	258	100%
スポーツ文化活動	満 足	20	8%	スポーツ文化施設	満 足	22	9%
	やや満足	132	54%		やや満足	81	35%
	やや不満	66	27%		やや不満	98	42%
	不 満	25	10%		不 満	31	13%
	小 計	243	100%		小 計	232	100%

で町の対策の遅れ、充実への期待が現れたものといえよう。また公園やくつろぎの場 165 件と比較的多くの要望が見られる。これは美又地区が山間の集落であり、住民が自由に寛げる場が皆無であることからことであろう。商店の整備という要望があがっている。特に高齢者の場合は車がないと買い物が出来ず生活をすすめる上での困難性がこのような要望の高さとして反映しているものであろう。また生活

上の問題として上げられるものが上下水道の整備である。

生活の多様化と都市化が過疎地域にも押し寄せ、生活問題を生みだしている。車社会の出現はその良い例である。車社会の浸透による都市における住民の生活圏の拡大と消費は都会型の生活そのものといつて良い。しかし、過疎地域ではどうだろうか。中山間地域や離島における住民の 30%以上が高齢者

でありその内 3 分の 2 が女性である。女性の大半そして 80 歳以上の高齢者の大半は車の免許をもたず、車の所持がない場合が多く、中山間地域や離島における高齢者の生活は車社会から乖離する実態こそあれ彼らの生活圏域が拡大しているわけではない。中

山間地域の生活にとって車はなくてはならない存在だが、超高齢地域では車の利用者は限定される。公共交通機関の継続維持が必要となる。このたびの合併を契機に交通機関の廃止が声高に叫ばれ、高齢者の生活に不安が広がっている。

表 8 町行政への要望（1992 年 3 月）

回答項目	人数	割合	回答項目	人数	割合
幹線道路整備	242	12%	公害自然保護	104	5%
生活道路整備	201	10%	保健医療対策	220	11%
バス交通機関整備	207	10%	高齢化対策	192	9%
商店整備	154	7%	児童母子障害者福祉	98	5%
集落景観保持	130	6%	コミュニティー施設整備	80	4%
上下水道整備	135	6%	スポーツ文化施設整備	97	5%
住宅対策	65	3%	公園・憩いの場整備	165	8%
合計 延べ 1,134 人（100%）					

（3）社会的支援への強い要求

生活基盤整備への強い要望として老人ホームの建設や、各種福祉サービスの充実が挙げられていたが、具体的な支援の内容についてもアンケート調査を行った。

表 9 は「もし自分が介護を受ける身になったとき、主に誰に又はどこで介護を受けたいか」という問と、「もし家族が介護を受ける身になったとき、主に誰に又はどこで介護を受けたいか」という問への答えをまとめたものである。

福祉サービスへの希望が施設サービス、在宅サービスともにいずれも高い。ヘルパーなど社会的介護を得るのではなく家族による介護のみで自宅で生活を続けたいと願うものは、家族、本人にかかわらず 3 割しか家族介護のみを望んでおらず、社会的介護への要求は高い。ホームヘルパーによる介護を受けたり、デイサービスセンターを利用して自宅で介護を受けると言うものは 3 割程度で、家族介護と社会的介護の併用を望んでいる。高齢化が進み、家族介護を受け続けることへの不安がこの様な結果につながったものと思われる。民間ホーム、特別養護老人

表 9 介護ニーズ（1992 年 3 月）

設問項目	回答項目	人数	割合
自分が介護を受けるとき	家族介護のみ	102	30%
	ヘルパー利用	91	27%
	有料サービス	19	6%
	ケア付き住宅	18	5%
	民間ホーム	6	2%
	特養ホーム	30	9%
	老人保健施設	67	20%
	その他	7	2%
	小計	340	100%
家族が介護を受けるとき	家族介護のみ	84	29%
	ヘルパー利用	100	35%
	有料サービス	14	5%
	ケア付き住宅	6	2%
	民間ホーム	3	1%
	特養ホーム	33	11%
	老人保健施設	43	15%
	その他	4	1%
	小計	287	100%

ホーム、老人保健施設など施設に入所するものはあわせて3割程度で、これもほぼ同数の結果が出ている。すなわち自宅で家族介護のみのものと、自宅で社会的介護を利用するものと、施設を利用するものがそれぞれ3分の1ずつ現れている。施設介護は、単身世帯や介護世帯に主に見られるが、夫婦世帯の場合はヘルパーやデイサービスなどの社会的介護によるものが多く、施設介護は比較的少ない。地域の中で支え合う人

間がいるのかどうか地域に住み続ける大きな条件となろう。また、介護を支える社会的基盤やサービス事業などの条件整備は必要とされる。

表10は、調査の回答者に「福祉サービスが必要となった際にどんなサービスを望むか」という設問への回答結果である。

受けてみたいとの希望者が圧倒的に多い。ホームヘルパー派遣については、6割を超える。給食サービ

表10 福祉ニーズ（1992年3月）

設問項目	回答項目	人数	割合	設問項目	回答項目	人数	割合
ホームヘルプサービス	すでに受けている	2	1%	住宅改造助成	すでに受けている	3	2%
	受けてみたい	112	64%		受けてみたい	92	65%
	受けたくない	25	14%		受けたくない	10	7%
	分からない	35	20%		分からない	36	26%
	小計	174	100%		小計	141	100%
給食サービス	すでに受けている	2	1%	福祉用具給付・貸与	すでに受けている	0	0%
	受けてみたい	142	80%		受けてみたい	71	56%
	受けたくない	13	7%		受けたくない	10	8%
	分からない	21	12%		分からない	45	36%
	小計	178	100%		小計	126	100%
入浴サービス	すでに受けている	1	1%	保健婦訪問	すでに受けている	1	1%
	受けてみたい	117	73%		受けてみたい	120	76%
	受けたくない	10	6%		受けたくない	9	6%
	分からない	33	20%		分からない	28	18%
	小計	161	100%		小計	158	100%
介護機器給付・貸与	すでに受けている	3	2%	医師の訪問診察	すでに受けている	3	2%
	受けてみたい	96	67%		受けてみたい	150	87%
	受けたくない	5	3%		受けたくない	4	2%
	分からない	39	27%		分からない	15	9%
	小計	143	100%		小計	172	100%
短期入所	すでに受けている	3	3%	機能回復訓練	すでに受けている	0	0%
	受けてみたい	38	35%		受けてみたい	105	78%
	受けたくない	23	21%		受けたくない	5	4%
	分からない	45	41%		分からない	25	19%
	小計	109	100%		小計	135	100%
短期入所 特養ホーム入所	すでに受けている	1	1%	訪問看護	すでに受けている	3	2%
	受けてみたい	49	38%		受けてみたい	98	70%
	受けたくない	31	24%		受けたくない	6	4%
	分からない	47	37%		分からない	34	24%
	小計	128	100%		小計	141	100%

スは 8 割、入浴サービスは 7 割である。これらの在宅サービスは金城町ではすでに福祉制度化されたサービスであるにもかかわらず、利用者数が圧倒的に少なく、先の介護ニーズに示された 3 割のニーズとを重ね合わせると、これらの高い希望率は十分にサービスが行き渡っていないことの表れであろう。在宅サービスはその内容が一定程度周知されているものであろうが、その量と質はまだまだ不十分のものであり、需要の高さを考えた場合速やかな対応が必要とされよう。

短期入所については 3 割超が受けてみたいとしており、特別養護老人ホームへの入所については 4 割弱が受けてみたいとしている。このような具体的な施設に対する希望は自分の状況に照らし合わせて自己検討をした結果であるので、明確な数字として現れてくる。中山間地域の施設サービスに対する希望割合は、都市における施設サービスへの希望割合より圧倒的に高い数値を示している。しかし、介護ニーズ結果からは、老人保健施設の整備希望が特養ホームの整備希望を上回っており、実際は特養ホームへ入所を要する人はすでに集落を離れ他地域のホームに入っている。従って、住民の福祉ニーズは、家族介護から社会的介護へ大きく移行しており、地域を離れることなく福祉サービスを受けることができる在宅福祉サービスを希望しており、在宅福祉サービスの提供基盤を充実させ

て欲しいと行政に強く要望しているのである。

一方、最も希望数が多いのは医師による訪問診察を 9 割近くが希望している。続いて保健婦の訪問指導、機能回復訓練が 8 割弱、訪問看護は 7 割ときわめて高率を示している。

健康状態では 4 割は不健康、通院者は回答数の 6 割を超える。（表 11）治療や介護を必要とする高齢者は、すでに都市部の病院へ入院しているので残る住民の健康状態の悪化は非常に厳しいものである。このような健康の実態と介護ニーズ、福祉ニーズから、中山間地域では医療・保健ニーズは高齢化に伴い圧倒的に高くあらわれている。また、資源不足により生活不安が増大しており、早急な対応が望まれている。

（4）老後生活への不安と介護ニーズの増加

1）孤立化、分散化した高齢者の生活実態と保健福祉ニーズ

①高齢者夫婦世帯の生活実態と保健福祉ニーズ

a. 職業と住居

美又地区に住む 65 歳以上の高齢者夫婦世帯は 16 世帯 32 人である。無職者が半数を占め、有職者のほとんどが農業に従事しているものである。従って収入源は農業収入か、若しくは年金によるものがほと

表 11 健康状態（1992 年 3 月）

設問項目	回答項目	人数	割合	設問項目	回答項目	人数	割合
健康状態	健康	239	62%	通院	毎週	58	18%
	病弱	101	26%		月 1・2 度	113	36%
	時々臥床	14	4%		三ヶ月に 1 度	14	4%
	寝たきり	6	2%		六ヶ月に 1 度	10	3%
	その他	28	7%		なし	120	38%
	合計	388	100%		合計	315	100%
具合の悪いところ	目	59	19%				
	耳	16	5%				
	体幹	52	17%				
	内臓	71	23%				
	その他	41	13%				
	なし	76	24%				
	合計	315	100%				

んどである。農業の場合はその仕事場は同じ集落内にあり、小売りを営む人1名以外は町内や他の集落に出掛けるということはない。高齢者夫婦世帯の場合は、生活の場が集落内に限定されており、近隣す

る地域との交流は限られている。生活に対する困難性について感想を求めたが、苦しい、大変苦しいは61%をしめる。(表12)

表12 収入と生活困難感(1992年3月)

項目	内容	人数	割合	項目	内容	人数	割合
主な収入源	農業収入	8	33%	生活困難感	大変苦しい	3	23%
	林業収入	0	0%		苦しいが生活可能	5	38%
	自営業収入	2	8%		普通の生活	5	38%
	賃金収入	0	0%		余裕のある生活	0	0%
	年金収入	14	58%		その他	0	0%
	内職収入	0	0%		小計	13	100%
	その他	0	0%				
	小計	24	100%				

b. 健康と通院

健康であると答えたものは3割であり、その他は何等かの病気や身体的障害を負っている。病弱とするもの17名、病気で床に伏しがちなもの3名となっており、健康問題が高齢者夫婦世帯の重大事であることがうかがえる。定期的に病院受診している人は7割こえ高率である。地区住民全体アンケートからも6割が通院していることから、医療資源整備の緊急性が望まれる。病院も地域に診療所が開設されていれば良いのだが、美又地区にはなく、隣の今福地区にまででなくてはならず、診療所も週2日の開所である。個人医院は雲城地区にあるがそこにいくには更に5km先となるのである。中には江津市や浜田市の病院に通院する人もいる。「病気が心配です。また大変奥地の一軒屋ですので、町への用事、医療機関へも不便で困っています」との声がきかれた。この通院や受診については、多くの高齢者夫婦世帯が共通の問題としてとらえておりその対応策が急がれる。(表13)

c. 生活をすすめていくうえでの困難性と社会との関わり

生活を営む上での困難については、高いものから通院、買い物、入浴、掃除、収入、交通の順になっ

表13 高齢者夫婦世帯の健康状況(1992年3月)

	項目	人数	割合
健康状態	寝たきり	0	0%
	臥床	3	10%
	病弱	17	57%
	健康	10	33%
	計	30	100%
通院の頻度	毎週	3	27%
	月に1～2度	6	55%
	3月に1度	0	0%
	6月に1度	0	0%
	しない	2	18%
	計	11	100%

ており、上位2位までは独り暮らし高齢者の実態と逆転している。これは高齢者夫婦世帯の場合には病弱の人が同居していることにより健康に関する不自由がより多く生じていることからであろう。この様な生活困難の中でそれでも夫婦二人での生活をなんとか維持してやっていく人がほとんどである。「81歳高齢で色々の不自由な点もありますが、二人助け合って今の所やっています」という回答があったが、この言葉が、美又地区の多くの高齢者世帯の実際を示しているのではないだろうか。現在の不自由をなんとか夫婦

で切り抜けながら、将来への大きな不安を抱えて生活しているのが実態であろう。せめて将来への不安を少しでも軽くしていき、生きがいある人生を歩むための方策を準備しなければならない。

高齢者夫婦世帯になった理由としては子供の転出が最も多く 8 割以上をしめている。また子供の転出先で最も多いのは県外で 6 割以上を占め、時間距離がもっとも短い同じ町内は 1 割にも満たない。これは独り暮らし老人に見られる傾向と同様である。

子供との関係、近隣住民との関係、友達との付き合い等は、独り暮らし高齢者と同様の傾向であるといえる。すなわち子供とほとんど毎日顔を合す人は全くなく、月に 1～2 回程度が 3 割、年に 1～2 回

度が 4 割である。近所付き合いは全くないと言う人はなく、逆に家族ぐるみの付き合いをしているが最も多く 5 割をしめる。又、相談相手がいるか居ないかという質問に多対しては 7 割が相談相手は居ると答えている。しかし、相談相手のいない人も 2 割あり集落内での孤立化が伺える。また老人会婦人会やスポーツ・趣味の会への参加がみられる反面、社会活動への参加を行っていないものもあり同じく集落内の孤立化が懸念される。不参加率は地区住民アンケートでは 3 割であったが、夫婦世帯では 4 割とポイントが上がっている。参加促進への対応が検討される必要がある。集落が実施する活動へは不参加者が参加者の半数となっている。地区全体のアンケートの数値を大きく変

表 14 集落内のコミュニケーション（1992 年 3 月）

設問項目	回答項目	人数	割合	設問項目	回答項目	人数	割合
近所づきあい	家族ぐるみ	16	44%	行事や共同作業への意見 ボランティア活動への参加	少なくする	3	10%
	困ったとき	13	36%		高齢により負担増	13	43%
	立ち話程度	4	11%		伝統を続ける	9	30%
	挨拶程度	3	8%		遊びの時間がない	0	0%
	つきあいなし	0	0%		仕方なしにでる	5	17%
	小計	36	100%		形式的面白味なし	0	0%
相談相手	いない	6	25%		その他	0	0%
	いる	24	80%		小計	30	100%
	小計	30	100%	ボランティア活動への参加	すでに参加	3	11%
参加している活動	婦人会老人会	11	33%		ぜひ参加	2	7%
	スポーツ趣味の会	6	18%		出来れば参加	1	4%
	なし	16	48%		あまり参加したくない	6	21%
	小計	33	100%		参加したくない	9	32%
集落活動への参加	参加	21	66%		分からない	7	25%
	参加なし	11	34%		小計	28	100%
	小計	32	100%	ボランティアへの不参加の理由	面倒	0	0%
集落への共同作業参加	一斉消毒	2	6%		体の無理がきかない	15	75%
	道路清掃	20	61%		恥ずかしい	0	0%
	防犯防災	2	6%		能力がない	3	15%
	河川清掃	6	18%		時間がない	0	0%
	神社清掃	3	9%		家族で手一杯	2	10%
	小計	33	100%		ボラの必要なし	0	0%
					家族理解がない	0	0%
					その他	0	0%
					小計	20	100%

わらないが、集落活動が高齢者夫婦にとって負担となっている場合もあり、参加しやすい活動を用意するなどの工夫が大切である。集落の協同作業にはほとんどの高齢者夫婦が参加している。このような行事や作業は伝統なので続けてほしいとの願いはあるが、むしろ高齢になり負担と覚えることのほうが多く見られる。ボランティア活動に対しては参加の意思を持つもの少なく、参加に対して否定的なものが多く、参加意欲の陰りがうかがえる。この理由も体が大変だからというものが最も多く見られた。このような結果から、集落内での孤立化が進み、集落機能の停滞が伺える。(表 14)

d、高齢者夫婦世帯の医療・保健・福祉ニーズ

医療不安として病院や診療所が遠いと答えたものが大多数を占め、また医療機関の未整備に不満を持つものは8割を超えている。

不満が満足を上回る回答は「通勤通学」や「買い物の便利さ」である。また、「医療機関」や「福祉政策」は高率の不満度が示されている。「買い物の便利さ」については高齢夫婦にとって生活維持のために欠かすことの出来ない事柄であり、「医療機関」についても不満が7割をこえる。高齢者福祉については7割以上が不満を示している。(表 15)

このような不満度の表れは、行政への要望となつて示されている。

複数回答であるが、もっとも要望が多かったものは、バスなどの交通機関の確保であり、続いて高齢化対策・保健医療対策となっている。(表 16)

保健ニーズとしては保健婦による訪問指導を8割が現実に希望している。医師による訪問診察や看護師による訪問看護も7割を超え、高齢者夫婦世帯の保健ニーズは極めて高い。

福祉ニーズとしてはホームヘルパー派遣は6割を占める。それはいずれも介護型あるいは家事援助型のヘルパー派遣を望むものであり、障害状況の重さがすでに家庭介護を越えていることを示している。最も多い希望の現れたサービスは入浴サービスは7割を超え、そのほとんどは訪問型ではなく通所型のものでデイサービスセンターを利用するタイプである。なお、この調査と平行して行った地域住民との福祉懇

談会のなかでは、ディサービスセンター設置要望が強く出され期待が示されている。給食サービスは8割超が希望を出している。そのほとんどが宅配を希望しており、週1回程度の回数としている。しかも昼食より夕食の利用希望が多い。高齢者の家庭には給食サービスの希望は強いものがある。これは栄養面のバランスだけでは無く、食事をしっかりととることが必要な世帯が実際に存在していることを示しているのではないか。高齢者世帯にとっては生活費のうちそのほとんどをしめると思われる食事にかかる経費の問題もあろうが今後検討すべき課題である。

なお、特別養護老人ホームの利用については、希望者は1割を超える程度であり、5割以上の人「判らない」として態度を保留している。介護を必要とする老人は病院や施設にすでに入院・入所しており比較的元気な高齢者夫婦世帯が多くを占めている。全体アンケートでは「判らない」のは3割程度であったことからすれば、「検討すべき事柄として認識しているが、現段階では態度を保留している」といえよう。(表 17)

②独居高齢者の生活実態と福祉保健ニーズ

a、独居に至る理由

今回の調査時点では美又地区の独居高齢者世帯は11世帯であった。独居の期間としては5年以上9名、3～5年1名、1～3年が1名である。(表 18) 独居に至る理由というのはどういったことが多いのだろうか。その理由として最も多いものは配偶者との離別であり10名がそれに当る。それは死別もあるが、配偶者が病気になったり重度の介護を必要としたために病院や施設に入所することで住居を離れることも含まれる。これまでずっと独りであったものはわずか1名であった。

b、孤独から孤立へのプロセス

では独居高齢者の子供はどこに居住しているのだろうか。子供はすでにいないと答えた2名をのぞいた9名の回答のうち、町内に住んでいるものは全く無く、県内に住むもの4件、県外に住むものは9件ともっとも多い。

同じ集落でなくともせめて同じ町内ならば、いざ

表 15 町行政への満足度（1992 年 3 月）

設問項目	回答項目	人数	割合	設問項目	回答項目	人数	割合
生活道路整備	満 足	4	15%	高齢者福祉	満 足	1	4%
	やや満足	12	46%		やや満足	5	21%
	やや不満	7	27%		やや不満	8	33%
	不 満	3	12%		不 満	10	42%
	小 計	26	100%		小 計	24	100%
住宅事情	満 足	6	25%	障害者母子福祉	満 足	1	6%
	やや満足	10	42%		やや満足	5	28%
	やや不満	5	21%		やや不満	8	44%
	不 満	3	13%		不 満	4	22%
	小 計	24	100%		小 計	18	100%
通勤通学状況	満 足	0	0%	保育所児童福祉	満 足	0	0%
	やや満足	2	17%		やや満足	2	33%
	やや不満	2	17%		やや不満	2	33%
	不 満	8	67%		不 満	2	33%
	小 計	12	100%		小 計	6	100%
買い物の 便利さ	満 足	0	0%	学校教育環境	満 足	5	38%
	やや満足	4	15%		やや満足	4	31%
	やや不満	9	35%		やや不満	4	31%
	不 満	13	50%		不 満	0	0%
	小 計	26	100%		小 計	13	100%
医療機関	満 足	0	0%	役場窓口業務	満 足	6	25%
	やや満足	6	24%		やや満足	14	58%
	やや不満	3	12%		やや不満	0	0%
	不 満	16	64%		不 満	4	17%
	小 計	25	100%		小 計	24	100%
スポーツ 文化活動	満 足	4	25%	スポーツ 文化施設	満 足	6	40%
	やや満足	10	63%		やや満足	4	27%
	やや不満	2	13%		やや不満	3	20%
	不 満	0	0%		不 満	2	13%
	小 計	16	100%		小 計	15	100%

というときは子供が駆けつけてくれる、その気になれば毎日でも顔を合わせることができ、孫の面倒を見たり、世帯は違っても行き来ができるといった安心感が生まれ、一人ぼっちであるといった疎外感も薄れよう。県外では何時帰ってくるのか保障もなく、不安と取り残された寂涼感で毎日を過ごさなくてはならない。子供とのつながりがほとんど毎日のようにみられると答えたものは全く無かった。多くは年

に 1～2 回程度で 5 名、月に 1～2 回は 2 名、週に 1～2 回程度は 1 名である。ないとしたものは 0 人であった。子供がどこに住むのか、どういった生活の仕方をしていくのかが、独居高齢者の孤独にとって大きな比重をしめることとなる。

さらに孤独から社会的な孤立へ向かう傾向が最も多く、またそうした条件が揃っているのが独り暮らしといえよう。地域の中で保守的な人間関係が営ま

表 16 町行政へ要望（1992 年 3 月）

回答項目	人数	割合	回答項目	人数	割合
幹線道路整備	17	10%	公害自然保護	8	5%
生活道路整備	16	10%	保健医療対策	18	11%
バス交通機関整備	27	16%	高齢化対策	21	13%
商店整備	12	7%	児童母子障害者福祉	7	4%
集落景観保持	7	4%	コミュニティー施設整備	7	4%
上下水道整備	7	4%	スポーツ文化施設整備	6	4%
住宅対策	4	2%	公園・憩いの場整備	10	6%
合計 延べ 166 人 (100%)					

表 17 福祉・保健ニーズ（1992 年 3 月）

設問項目	回答項目	人数	割合	設問項目	回答項目	人数	割合
ホームヘルプサービス	すでに受けている	1	4%	住宅改造成	すでに受けている	0	0%
	受けてみたい	14	61%		受けてみたい	7	50%
	受けたくない	2	9%		受けたくない	5	36%
	分からない	6	26%		分からない	2	14%
	小計	23	100%		小計	14	100%
給食サービス	すでに受けている	0	0%	福祉用具給付・貸与	すでに受けている	0	0%
	受けてみたい	19	86%		受けてみたい	8	50%
	受けたくない	1	5%		受けたくない	4	25%
	分からない	2	9%		分からない	4	25%
	小計	22	100%		小計	16	100%
入浴サービス	すでに受けている	0	0%	保健婦訪問	すでに受けている	1	5%
	受けてみたい	13	72%		受けてみたい	16	80%
	受けたくない	5	28%		受けたくない	0	0%
	分からない	0	0%		分からない	3	15%
	小計	18	100%		小計	20	100%
介護機器給付・貸与	すでに受けている	0	0%	医師の訪問診察	すでに受けている	4	18%
	受けてみたい	8	53%		受けてみたい	16	73%
	受けたくない	2	13%		受けたくない	0	0%
	分からない	5	33%		分からない	2	9%
	小計	15	100%		小計	22	100%
短期入所	すでに受けている	0	0%	機能回復訓練	すでに受けている	0	0%
	受けてみたい	3	21%		受けてみたい	10	56%
	受けたくない	6	43%		受けたくない	2	11%
	分からない	5	36%		分からない	6	33%
	小計	14	100%		小計	18	100%
特養ホーム入所	すでに受けている	0	0%	訪問看護	すでに受けている	2	10%
	受けてみたい	2	14%		受けてみたい	14	70%
	受けたくない	4	29%		受けたくない	0	0%
	分からない	8	57%		分からない	4	20%
	小計	14	100%		小計	20	100%

表 18 美又地区独居老人世帯生活実態（1992 年 3 月）

	項目	人数	割合		項目	人数	割合
年 齢	65 歳～ 69 歳	3	27%	顔を合わす頻度 （兄弟姉妹）	ほとんど毎日	0	0%
	70 歳～ 74 歳	3	27%		週に 1 / 2 回	0	0%
	75 歳～ 79 歳	5	45%		月に 1 / 2 回	2	40%
	80 歳～ 84 歳	0	0%		年に 1 / 2 回	2	40%
	85 歳以上	0	0%		ほとんど無し	1	20%
	計	11	100%		計	5	100%
独 居 の 理 由	配偶者死別	10	91%	顔を合わす頻度 （子ども）	ほとんど毎日	0	0%
	従来から	1	9%		週に 1 / 2 回	1	13%
	その他	0	0%		月に 1 / 2 回	2	25%
	計	11	100%		年に 1 / 2 回	5	63%
子どもの居場所	金城町内	0	0%		ほとんど無し	0	0%
	県内	4	31%		計	8	100%
	県外	9	69%	顔を合わす頻度 （親戚）	ほとんど毎日	0	0%
	計	13	100%		週に 1 / 2 回	0	0%
					月に 1 / 2 回	4	50%
					年に 1 / 2 回	2	25%
					ほとんど無し	2	25%
					計	8	100%

れてきた農山村では親戚との付き合いが大切にされ、家相互の援助関係も親戚をもとに行われてきたともいえる。ところが独り暮らしになるとその付き合いは少なくなってくる。親戚関係でよく行き来すると答えた人は全く無く、2 人は親戚との行き来は無いと答えている。多くは月に 1～2 回程度で 4 名、年に 1～2 回程度は 2 名である。この様に山村地においても親戚による相互援助関係は一般的に減少しているといえる。

反面集落内の人間関係が重視され、近所との付き合いをしっかりとしなければその生活も成立しなくなる。5 名の人は近所とは懇意にしているおり家族全員による付き合いをしていると答えており、全く付き合いがないとしたものは 1 名にすぎなかった。しかし近所付き合いだけでは生活はなんとかやることは出来ても、自分の心を打ち明けたり、生きていく希望を持ったり、人生を楽しむ意欲を得ることは出来ない。子供もいないのだから、友達を作りお互いで話し合ったり、旅行を楽しんだりする。また老

人クラブに入って趣味を生かしたり、生きがいをもてる活動に参加していくことによって孤独感を減少し、充実した人生を送ることが望まれるのである。何かあったときの相談相手があると答えた人は 9 名、いないとした人は 2 名であった。また老人会など社会活動に参加していると答えた人は 7 名、スポーツや趣味の会に参加している人が 3 名、全く参加していないとした人が 2 名であった。

高齢期の生活は単にその生活基盤である収入や家族、居住環境がととのっているだけでは不十分である。孤独から孤立に至らないためにも精神的情緒的側面での満足が重要である。友人・知人・近隣・親類との交流がスムーズに保たれているか、子供との折り合いが同うまくついているのか、他に所帯を構える子供達との関係はどう成っているのかなどをしっかりとしたものにしておく必要がある。さらにこれまで長い道程を歩いてきたことや過去の思い出の大切さが今日の生活にどの様につながっているのか、それをつなぐ手段があるのかどうか、そして将

表 19 独居世帯の健康状況（1992 年 3 月）

	項目	人数	割合
健康状態	寝たきり	0	0%
	臥床	1	9%
	病弱	6	55%
	健康	4	36%
	計	11	100%
通院の頻度	毎週	2	20%
	月に1～2度	5	50%
	3月に1度	0	0%
	6月に1度	0	0%
	しない	3	30%
	計	10	100%

来に向けての家族や自分の生活の見通しはどうか、まさに『安心』が得られるのかが孤立化を防ぐ道ではないだろうか。

c. 独居高齢者の生活退行

独居高齢者の生活には次の様な生活活動の退行現象がみられる。今回の調査の中で 11 名の独り暮らし高齢者のうち健康であると答えたものは 4 名で、6 名は病弱であり、1 名は時々臥床していると答えている。また病気のため毎週通院しているのは 2 名、月に 1～2 度通院しているのは 5 名である。（表 19）高齢化がすすむと当然心身面での退行が起ってこよう。それはそれでやむをえないことであるが、独居生活の中では心身の退行だけでなく、そのことが原因して生活の退行も著しく発生してくる。ホームヘルパーがある独居の男性高齢者の家庭を訪問してみた。入浴サービスを行うために風呂場に入ってみるととても臭く、入浴できる状態ではない。本人はいつも風呂には入っているから何も今更入浴までサービスしてもらわなくても良いというが、体臭もつよく実際にはそう何回も入浴している様子ではない。良く調べてみると風呂場の悪臭はからだが不自由になったお年寄りが、便所ではなく風呂場で毎日、用を足していた事による事がわかった。どうして便所ではなく風呂場で用を足していたのか。農家で別棟にしつらえた汲み取り式の便所には用便が一杯溜まり溢れ出していたのである。体も不自由だし、便所

に出向くのも億劫で、ましてや自分では汲み取ることもできない、元気なときは自分でなんでもできたのだが用便の汲み取りはだれに頼んで良いかもわからない。いやそんなことを頼むのも恥ずかしい。このように普通の生活を維持していく上で些細なことではあるが必要な事柄が、少しでもできなくなれば、連鎖の性格を持つ生活活動はみごとに次々と崩壊していくのである。結局、人間らしい生活の維持ができなくなり、むしろそのことが原因で近隣の人や子供達からも嫌われ孤立化していくことになってしまう。生活退行をおこしてもしっかりした生活援助サービスを行えば、再びその人は人間らしい生活に戻ることができる。食事、入浴、洗濯、掃除など家事援助型の福祉サービスは心身の退行に対する保健サービスと同じく重要なヒューマンケアサービスといえる。

d. 独居高齢者世帯の職業と住居

7 割は無職で残りは畑を耕している。しかし、専業として農業収入を得ている人は 1 人で、後は年金での生活である。美又地区の独居高齢者はすべて低所得層に相当する。7 割が生活困難感を訴えている。

住居で困っていることはないと答えたものは 7 名、困っていると答えたものは 1 名である。どんなことで困っているのかその内容は、段差、風呂便所が別棟のため履き変えに手間取る、補修の必要があってもできない（特に屋根の修理）、老朽化のため隙間風が入るなどである。美又地区の独居高齢者は全員が自分の持ち家に住んでいる。しかしその多くは旧来の日本家屋で、なかには便所や風呂は別棟にあり、その使用には母屋からいちいち出入りをしなくてはならなかったり、たとえ続き間でも、段差があり体に障害がおけると一人での移動は困難な作りになっている。どの独居高齢者にとっても冬場の雪降しなどはとても大変な作業である。特に不自由を感じている世帯には補修や改築などの補助を行うと共に、雪降しなど人的サービスも必要となる。住宅改造貸し付け制度の希望は 1 名、実際の訪問調査からはその半数は制度を利用させたいべきではないかと思われる。（表 20）

e, 独居高齢者の生活困難性

生活をすすめる上での困難については 22 件の回答があった。この中で最も多いのは買い物 7 件で生活困難件数の 32%をしめる。かつて集落が 50 戸をこえるところでは小規模の商店があり、日用品や雑貨、食糧などは自分の住んでいる集落で賄うことができた。過疎がすすみ、住民が少なくなると共にそうした商店はきえていった。そして町に 1 軒のスーパーマーケットや浜田市、江津市にある比較的大きな店舗までかけなくては必要なものが手に入らないのである。次に通院が 4 件みられる。一人で比較的遠距離にある病院へバスやタクシーで通うことは難しく、ヘルパーや近所の人の乗用車に通勤時に便乗させてもらっている。しかし通院回数が重なるとそうもいかない。タクシー代は高くつくし、バスは通っていない。

地区や集落における印象においても、買い物の便利さには 7 名が不満・やや不満と答えている。医療機関の整備に対しては 8 名が不満やや不満を訴えている。行政への要望としては生活道路の整備、バスなどの公共交通機関の整備が 6 件と最も多く次に高齢化対策、幹線道路整備がそれぞれ 5 件、そして

商店整備が 3 件と続いている。

なんとか買い物や通院の足を福祉として確保してもらいたいという要望がおおくみられた。要望する施策の中で 2 名が福祉タクシーの実施をあげていることは、この様な交通事情を反映したものといえる。

また買い物については、現実には毎日の食糧から日常使う様々な必需品の購入は、お金の管理上自分で購入するのが相応しいが、近くに商店がない山間部ではどうしても何かの交通手段に頼らざるを得ない。せめて独り暮らしのための宅配など商店からのサービスがあれば良いのだがという現実的な希望が出されている。続いて、炊事が 3 名あがっている。その人達のうち 2 名はヘルパーの援助によって炊事している。その他入浴 2 名、家の周りの草刈り 2 件があがっている。（表 21）

f, 独居高齢者世帯の保健福祉ニーズ

この様な生活困難状況に対し、独居高齢者のニーズにはどのようなものがあるだろうか。訪問型の保健サービスは、保健婦による訪問指導を 3 名が希望し、医師による訪問診察は 8 名が希望をしめている。いずれも健康面で問題を抱えていたり、将来健康不安があるので少しでも事前に対応策を検討しておく

表 20 職業・収入・住居（1992 年 3 月）

設問項目	回答項目	人数	割合	設問項目	回答項目	人数	割合
職業	農 林 水 産 業	3	27%	生活困難感	大 変 苦 し い	2	20%
	建 設 業	0	0%		苦しいが生活可能	5	50%
	製 造 業	0	0%		普 通 の 生 活	3	30%
	卸 小 売 業	0	0%		余裕のある生活	0	0%
	サ ー ビ ス 業	0	0%		そ の 他	0	0%
	公務員団体職員	0	0%		小 計	10	100%
	そ の 他	0	0%	住居問題	な し	7	70%
	無 職	8	73%		あ り	1	10%
	小 計	11	100%		何ともいえぬ	2	20%
主な収入源	農 業 収 入	1	9%		小 計	10	100%
	林 業 収 入	0	0%	住居問題の内容	部 分 改 造	0	0%
	自 営 業 収 入	0	0%		老 朽 化 改 造	1	50%
	賃 金 収 入	0	0%		無駄なスペース	0	0%
	年 金 収 入	10	91%		老人住居不適	1	50%
	内 職 収 入	0	0%		そ の 他	0	0%
	そ の 他	0	0%		小 計	2	100%
	小 計	11	100%				

表 21 独居高齢者の生活困難性（1992 年 3 月）

	項目	人数	割合
生活困難内容	炊事	3	14%
	食事	1	5%
	掃除	1	5%
	洗濯	1	5%
	買い物	7	32%
	通院	4	18%
	入浴	2	9%
	収入	2	9%
	交通	1	5%
	計	22	100%

たいとする人達である。訪問型の福祉サービスに対してはヘルパー派遣を現在利用しているものが3名である。ヘルパー制度は良く周知されており、全く知らないものはわずか5名という状態であり、関心は高いといえる。それに対しさらに2名が希望している。とりあえず自立しているといわれる独り暮らしの家庭でも身体的介護の必要性がみられる。給食サービスは8名が希望し、すべて宅配を希望している。これと対称的なのは入浴サービスであり、通所型のものを前提に希望調査したがわずか1名しかその希望がなかった。そのいずれも家族による送迎は不可能とし、交通における問題が浮き彫りとなっている。デイサービスに対する利用希望は2名あった。独り暮らしの高齢者に対するニーズ調査のなかでも要望が高かったのは緊急通報装置の設置で4名が希望している。この装置は現在4名のみに設置しており、大変好評のものである。一つの装置に近隣の

協力者3名が対応するシステムとなっておりボランティアでいざというときの対応を計ると共に孤独を解消するという役割も持っている。（表22）

③寝たきり高齢者の福祉保健ニーズ

a、介護者の高齢化と介護負担の増加による生活困難の出現

今回の寝たきり高齢者調査に回答された2名の年齢はそれぞれ81歳、83歳でどちらも女性である。介護者は息子の嫁でその年齢は50歳、59歳である。59歳の女性介護者は母親の介護を5年以上の長期にわたって行い、体の不調を訴えていたり、介護者自身が病気になってしまうケースである。2ケースとも寝たきりになっている期間が5年以上で、介護者は健康上の不調を訴えている。また介護者が介護に当る時間は、昼間の全てを当てるものと、2時間程度と開きがあるが、それは介護者の仕事時間にも関係してくる。一日介護に当たっている介護者は、従来勤務していた仕事を辞め、介護をくりかえす毎日を送っている。また2時間程度の介護といっても十分な仕事ができないばかりか、自分の自由な時間を持つ余裕さえないといった状態である。まさに家族による介護能力が崩壊する一歩手前まで、介護者の生活を犠牲にしてその介護に当たっている現状が浮き上がってくる。

b、寝たきり高齢者の福祉保健ニーズ

寝たきり高齢者の福祉保健サービス利用希望について、いずれも医師による訪問診察を希望している。福祉サービスではデイサービスと入浴サービスの希望がみられる。

表 22 独居高齢者世帯の福祉サービスニーズ（1992 年 3 月）

回答項目	人数	割合	回答項目	人数	割合
保健婦訪問	3	15%	給食サービス	8	40%
訪問診察	8	40%	緊急通報装置	4	20%
機能回復訓練	4	20%	住宅貸し付け	0	0%
ヘルパー派遣	2	10%	福祉タクシー	2	10%
デイサービス利用	2	10%	歯科診察	1	5%
入浴サービス	1	5%	訪問理髪	1	5%
			計	20	100%

c. 家族による介護能力の喪失と福祉保健ニーズの発生

農山村の介護を必要とする家庭では、家族が特に 3 世代世帯の場合は息子の妻が介護者としてその仕事を担ってきているのである。しかし、従前のように家族そのものが崩壊していく家庭の中では、家庭介護の在り方は大きく変わってきている。家族の持つ介護能力が喪失すると必然的に福祉保健ニーズが生じ、家族の介護能力を補完もしくは補助するものとして社会が行う援助活動、すなわち社会的介護がおこなわれざるをえなくなってくる。

2) 圧倒的に不足する社会資源と家族の消滅

美又地区の住民アンケートから伺えるように、圧倒的に社会資源が不足している。例えば、1998 年 6 月の島根県内ヘルパー数は 267 名、内金城町では 3 名という状況である。42 名の寝たきり・痴呆性の高齢者そして 105 人の独り暮らし高齢者、123 の高齢者夫婦世帯に対してわずか 3 名のヘルパーで一体どれだけの内容の介護ができ週に何回家庭に訪問できるというのであろうか。

また、だれもすんでいない住居や廃屋が散見される。調査時に私が確認しただけでも美又地区内に 32 家屋あった。そのうち 4 家屋は長く独り暮らしを続けた結果、高齢と障害によりやむなく特別養護老人ホームへ入所に至ったケースである。「10 年後には集落そのものが崩壊してしまうのではないか」とは共に調査に歩いた自治会長さんの言葉である。

「老後は家族と一緒に」という願いが根強く残っている。しかし農村社会が崩壊しつつ、都市生活が主流となっている現在、もはや老後の面倒を家族の善意だけに頼ることは不可能となっている。家族扶養の条件が弱体化ないし崩壊しつつある中で、家族への責任の転嫁や、高額福祉の商品化や販売は福祉の解体につながる。

同居による家族の扶養が農山村では益々困難になってきている状態が明らかにされてきたが、まだ、ごく一部の恵まれた人々には同居による解決も未だ可能性が残されている。また「老親を最後まで看とるのが親孝行」という日本の家族観が全く消滅してしまっただけではない。しかし、家族による扶養

の条件は急速に悪化してきていおり、同居していてもそれで解決されているわけでは決していない。

(5) 定住への強い要求をどう受けとめるか

アンケートでは居住環境について問うた。肯定的にとらえている人は 8 割となり、まったく否定するものは 3 % にすぎなかった。その理由として、住み慣れている、生まれ育ったところ、緑が多く空気がよいとの答が 9 割近くを占める。ふるさとを愛する思いが込められた回答である。さらに、住み続けるとしたものは 9 割を超えている。生活を維持していく上での困難性や不便さが住民アンケートでは強く示されており、集落崩壊の危機感と生活不安の実態の中で、美又住民の住み続ける意欲が示されるとともに、地域再生への願いも非常に強く現れているといえる。(表 23)

表 23 居住環境 (1992 年 3 月)

設問項目	回答項目	人数	割合
住みよいか	住みよい	122	38%
	どちらかといえば住みよい	135	42%
	どちらかといえば住みにくい	50	16%
	住みにくい	11	3%
	小計	318	100%
住みよい理由	住み慣れている	142	41%
	生まれ育ったところ	95	27%
	道路や公共設備が整備	0	0%
	通勤通学便利	1	0%
	買い物など便利	0	0%
	教育環境がよい	3	1%
	緑が多く空気も良い	72	21%
	近所の人柄が良い	18	5%
	集落の雰囲気が良い	15	4%
	その他	4	1%
	小計	350	100%
住み続ける希望があるか	住み続ける	279	91%
	町内に移動する	14	5%
	県内に移動する	10	3%
	県外に移動する	4	1%
	小計	307	100%

4. 中山間地域における社会福祉政策の課題

これまで、金城町美又地区を事例として、中山間地域における高齢者生活実態の変容について検討をしてきた。これらの諸課題を整理してみたい。

中山間地域における生活問題の特質としては

- ① 中山間地域では過疎化にともなう高齢化と限界集落化は歯止めがかからず、進行中である。
- ② 中山間地域における社会資源（道路、水道、住居など）や医療福祉資源は量的に整備不足であり、都市との資源格差の広がりがみられる。
- ③ しかし、このような過疎化にともなう生活問題の顕在化にもかかわらず、中山間地域の旧共同体型生活様式は都市的生活様式へと転換し確実に進展しているために、都市部との資源格差の拡充がそのまま生活問題の深刻化と現金依存度の高まりに直結し、結果として生活の貧困化様相を示している。
- ④ 集落の無住化や限界集落化が進行し、大字（おおあざ）が小字（こあざ）に縮小し、小字（こあざ）が集落へと小規模化している。すなわち集落の小規模化、分散化、孤立化の進行がみられる。
- ⑤ 従って行政施策も広域化せざるを得ない状況である。しかし、事業の経営問題は深刻化し、かつ住民と集落の孤立化への対応が不十分である。
- ⑥ 一方、地域集落では、これまで集落が内在化していた地域介護力の諸機能は明らかに減退し、市場経済による福祉事業は未成熟・未拡充のなかで、地域介護力への効果的再生と再構築の方向性が示されないままである。

ことなどがあげられる。

また、このような中山間地域の高齢者の生活問題を反映した特徴としては次の事柄があげられる。

- ① 低賃金や年金所得により現金収入が減少して収入増を図る手だてが必要ではないだろうか。中山間地域の高齢者は年金収入による生活維持を行っている。農業や林業による賃金収入はほとんどなく自家消費といった状態である。しかし、収入にはならないが中山間地域を支える農林業は彼らの手に任されている。高齢者が

農山村地域を守ってこそ日本の国土は成り立っている。しかも支える高齢者の3分の2は女性である。高齢女性の年金額はきわめて少ない。企業に勤める経験はなく、男性が出稼ぎに出て、残る農業や林業を細々と営んできたのである。そうした点から生活保障制度の充実を図る必要がある。また、現金収入が得られるような産業（農林、漁業）の振興とその支援策が課題となる。

- ② 社会資源の未整備により、保育・介護・教育・医療など社会保障・福祉制度が十分に行き届いていない。過疎化により住民の無住化がすすみ、当然のごとく社会資源が切り捨てられてきている。保育・教育などは、統廃合されより多くの生活困難を生み出し住みにくさを増長させている。高齢者は生活の多様化の中で都市型生活を余儀なくされ、サービスの現金購入による貧困化が進行している。まず都市と中山間地域の社会資源と施設設備の格差是正をはかるとともに、サービスの統合集中化と分散化に対応する広域的政策的検討が課題となるのではないか。
- ③ 福祉機能の縮小・分散化にともない、福祉機能の広域化を図ることも必要ではないか。家族的福祉機能が縮小もしくは消滅し、社会的福祉機能に転化せざるを得ない実態の中で、地理的条件や人的条件からの制約により社会福祉機能が縮小・分散化しているのが現在の中山間地域の実態である。そのことにより住民の孤立が一層進んでいる。必要な福祉サービスをすべての地域に、即座に提供できるシステムを創出する必要がある。また、縮小・分散化に対応するための福祉機能の広域化・圏域化を図ることも検討課題ではなかろうか。

- ④ 住民の社会的孤立化が進行している。孤立化を抑制・防止するための共同・協同化の推進及びその支援策が検討課題となるのではないか。

こうした中山間地域における高齢者福祉ニーズに対して、これまで行政は介護保険制度の導入を図るなど一定の政策展開を図ってきた。しかし中山間地域の高齢者はこれらの福祉サービスをどのように受け

止めたのであろうか。福祉サービス展開上の課題を整理してみると次の通りである。

- ① 島根県の高齢化率は全国トップであり、日本の 20 年先の高齢者福祉政策を必要とされるのである。しかし、先ほども見たとおり、施設サービスや在宅サービスは不足しているのである。実際に介護保険制度の発足後には在宅サービスにおけるホームヘルプ不足、ショートステイ不足などが起こっており、また中山間地域では施設入所待機者が増大している。
- ② 低所得者対策が求められている。中山間地域では措置制度上、無料で在宅福祉サービスの受給下住民が多くを占める。これらの低所得者層が、保険料の支払いを行い、しかも少額といえども有料で在宅福祉サービスを受けたことによる経済的負担は重い。多少我慢してでもサービスを受けなくて生活していく姿がその実態である。「これまでは、無料だったから受給していた」といった声も聞こえる。介護サービスに対する未払いや無受給といった事態が生じないような、所得対策や低所得者対応策が必要なのである。当初、介護保険制度の発足時に県内では 2 町が独自の低所得者対策を講じていたが現在ではいづれの町村においても低所得者に対する国の対応策以外には見られない状況である。
- ④ 島根県の中山間地域は広域的なエリアで進行しており、過疎問題への取り組みを各市町村がバラバラに行ったのでは、財源、人材、情報などの面で限界がある。全国規模ですすむ人口減少、高齢化のなかで投資余力が急速に減少することも見込まれ、従来にまして効率的な基盤投資が求められている。中山間地域の住民の生活と活動範囲は教育、医療、雇用、経済など諸側面にわたって市町村の区域を越えて広域化している。従って中山間地域の住民の生活の質の向上と、地域の活性化を図るためには、市町村単位の施策ばかりではなく広域的な観点に立つ施策を重視していく必要がある。

以上の福祉サービス課題から示される、今後の中山間地域における社会政策展開における検討課題と

して次の 2 点を提示し、結びとする。

- ① 連合と連携とテーマとした、制度化された福祉サービスの広域的運営のあり方を検討する。その際、地域介護力の概念を導入し、地域間の比較検討を行うことにより中山間地域のサービス提供のあり方を検討することが求められる。

島根県の中山間地域では福祉サービスについて広域的展開が求められており、その運営のあり方について検討されてきた。中山間地域では住民の生活と活動範囲は教育、保健福祉の分野だけをとりえてみても市町村区域を越えて広域化している。また、サービス提供にあたってはその経済性と合理性を踏まえた場合には、広域化せざるを得ない実態である。しかし、都市と比較した場合の対象は少なく、サービスの精選化集中化が行われることによりサービス提供の限定化がネックとなっている。すなわち必要なサービスが必要な対象者に届けられなかったり、介護保険対象のサービスではあってもその地域にサービス提供事業所が存在しなかったりする実態である。その結果サービス受給における地域間格差が生じている。その動向を数値化して地域間の地域介護力の比較検討を行う必要がある。

- ② 地域介護力の再生をテーマとした、当事者と集落住民の協働による地域福祉活動や地域住民によるボランティア活動をも含めた地域介護力の再生を図る方策を検討する。

これまで筆者は、制度化されたサービスが中山間地域の中でどのように高齢者に効果をもたらしてきているのかを検討してきた。また障害者の地域ネットワークの形成過程における地域住民の連帯と協同のあり方について検討してきた。

筆者は地域住民の福祉活動が地域にいかなる影響力を持ってきたのか、客観的に一般化した、数値化した指標などで検討していく必要があると考えている。中山間地域は少子高齢化のまっただ中で人口減少が続いている。地域で支えるあらゆる人的物的資源を掘り起こして福祉的対

応を図らなければならないほど、逼迫した状態にあるといえる。こうした意味で地域介護力という新たな概念を導入し、その地域比較の検討をとおして本来地域が持つ福祉力をみなおし、中山間地域の再生について方向性を見いだしていきたい。

章末資料 1. 美又地区 8 集落の調査結果

① 美又集落

a, 概要

美又地区の基幹集落である。25 世帯、80 人の住民が居住する。美又温泉が湧出し、温泉旅館を中心にサービス業が主体の地域形勢が行われている。単身老人の家庭は 2 世帯で、高齢者夫婦世帯は 4 世帯ある。18 歳未満の子供の数は 18 名、内小学生未満は 8 名、小学生は 6 名、中学生は 1 名、高校生が 3 名である。年齢構成としては、15 歳未満の児童は 12 人 15%、15～64 歳まで 44 人 55%、65 歳以上は 24 人 30%で、そのうち 75 歳以上は 9 人 11.25%である。

役場までの距離は約 8 km で、中学校は役場のある地区に設置されている。小学校までは 1.5 km あり、これは美又地区内に設置されている。また高校は浜田市まで通学するものが多くそれには約 15 km かかる。美又集落の幼児は隣の追原郷集落に設置されている町立美又保育所で保育を受けている。美又地区に設置されている教育機関は補遺区処と小学校であり、中学校、高校は地区外に通学することとなる。子供は高校生になって、寄宿舎生活を送り、卒業して就職や進学の場合は集落外の都市で生活を送る。子供達のほとんどは集落に返って生活することは少ない。これは美又集落だけでなく美又地区全集落に共通することである。また医療機関に就いても、総合病院は 15 km 離れた浜田市か、ほぼ同距離離れた江津市でないと得ることができない。美又地区の福原集落から浜田市までは約 21 km 離れており、緊急時の不安を拭い去ることは出来ない。診療所は隣の今福地区にあり、週 2 回、診察所は開かれている。こも美又集落から 4 km 離れており、高齢者にとって

交通不便感は拭えない。また個人医院は雲城地区の沖田医院を利用している。沖田医師は往診に応じてくれるが距離としては、美又集落から 11.3 km も離れている。又、美又集落には中心に河川が流れており、その堤防は十分でなく氾濫を起こすことがある。

単身高齢者は 2 世帯であるが、そのうち 1 世帯には緊急通報装置が設置され、近隣の 3 世帯が協力員として見守りを続けている。この世帯にはホームヘルパーが派遣されている。2 人世帯は 9 世帯あり、そのうち 4 世帯が高齢者のみの世帯である。また空き家が 3 カ所認められる。美又地区の中で最も人々の集中分散が行われるところであり、地理的には地区の端にあたるがこの地区の中心的な存在となる集落である。

b, アンケート結果

この集落は住み良いかという質問には 30 人が住み良いと回答し、24 人は住みにくいと感じている。住み良いと答えた人のその理由は住み慣れている 20 人、生まれ育ったところだから 8 人、緑と良い空気に囲まれた環境良好なところだから 9 人、近所の人柄が良いから 4 人、集落の雰囲気が良いから 1 人となっている。この集落に住み続けるかという質問には 31 人が住み続けると答え、8 人が町内や県内に移動したいと答えている。

近所付き合いの程度については、家族ぐるみの付き合いをしているのは 5 人で、困ったときの付き合いや、挨拶程度の付き合いは合わせて 35 人であった。また付き合いはないと答えたものは 1 人あった。相談あいてがいるかどうかに対しては、いると答えたものは 25 人、いないとしたものは 22 人であった。婦人会、老人会などの活動参加者やスポーツ趣味の会などの参加者は合わせて 17 人で、参加していない 31 人の半数程度である。集落活動には 37 人が参加をし、集落として行う共同作業には全ての世帯が参加している。しかし作業や行事に対する負担が重く感じられる人も増えており、仕方なしに出るというひともある。一方伝統として続けていきたいとする人も 12 人いた。

ボランティア活動に対しては参加したいとする人は 19 人、不参加は 8 人である。不参加理由としては、

高齢者を中心として体が大変で負担が多い、また主婦からは家族で手が一杯との意見が出ている。

地区の印象として不満が最も多く現れたものは買い物の便利さと医療機関でどちらも 26 人の人が不満を表明し、やや不満を合わせると医療機関については 15 人が不満としている。次に不満度の高いものは生活道路整備と趣味教養の場が続く。逆に満足度の高いものは運動会や文化活動で、地区単位で実施される地区行事への評価がうかがえる。次に満足度の高いものは集会所や公民館の施設整備状況で 13 名が満足としている。

②追原郷集落

a, 概要

追原郷集落は戸数 16 世帯、54 人の小規模な集落である。集落形成としていままとまったものであり、農協を中心に保育所、小学校など美又地区の主な機関が集中しているところでもある。また美又地区から隣の桜江町、旭町へ通じる道路の集散地点でもある。独身高齢者は 1 世帯で、2 人暮らし世帯は 3 世帯そのうち 2 世帯が高齢者夫婦世帯である。一般世帯は 13 世帯となっている。空き家は 3 件認められる。18 歳未満の子供数は 9 人、小学生未満が 2 人、小学生が 2 人、中学生 3 人、高校生 2 人となっている。15 歳未満の児童は 5 人 9.25%、15～64 歳までは 34 人 62.9%、65 歳以上は 15 人 27.7%で、そのうち 75 歳以上が 8 人 14.8%である。15 歳未満の児童数より、75 歳以上の後期高齢者数のほうが多い。

小規模の集落でもあり、美又集落に近接していることにより、従前の国勢調査では、美又集落と追原郷集落は合算して人口、世帯など集計されていたが、1990 年調査より分離されている。職業は建設業、公務員、団体職員などが種で、賃金収入がほとんどを占めている。

b, アンケート結果

20 人が家族ぐるみの付き合いをしていると答え、7 人が困ったときの相談などに乗ってもらう付き合い方、10 人が立ち話程度か挨拶程度と言う答えである。付き合いなしは 1 件もなかった。また相談相手がいるか銅貨と言う質問には 25 人がいると答え、1

人がいないとしている。集落内で近隣の付き合いを大切にし、相互扶助をしていこうとする気風が残っているものと思われる。婦人会・老人会などの活動やスポーツや趣味の会などの集まりに参加している人は 25 人で社会参加を全くしていない人 12 人である。集落の協同作業や行事への参加状況であるが、30 人が参加していると答え、参加していないとしたものは 6 人でそのうち 5 人は老人である。この様な集落行事に対する意見であるが、伝統なので続けてほしいとするもの 17 人でほとんどの人が集落行事の継続を願っている。

また追原郷集落は住み良いかどうかという質問に対しては、25 人が住み良いと答え、住みにくとしたものは 9 名であった。住みにくとしたもののうち 2 名は老人である。住み良い理由としては、住み慣れている 13 人、生まれ育ったところだから 8 人、環境が良い 9 人等となっている。またこれからも住み続けたいとした人は 26 人で、移転をしたいは 4 人にすぎなかった。

地区印象としては、満足とした答えが全く無い項目は、生活道路整備、住宅事情、買い物の便利さ、医療機関、休養レジャー施設、趣味教養の場、高齢者福祉施策、保育所施設整備であり、そのうち不満度が高いものは生活道路整備、買い物の便利さ、医療機関、休養レジャー施設整備、高齢者福祉施策、保育所施設整備でいずれも 15～20 人が不満を現している。

福祉保健サービスの利用希望は、まずホームヘルパー派遣は 7 人、給食サービスは 5 人、入浴サービスは 10 人、介護機器貸与 7 人、ホームへの短期入所 2 人、特別養護老人ホーム入所 4 人、住宅改造 10 人、生活用具貸与 8 人、保健婦訪問指導 12 人、医師訪問診察 12 人、機能回復訓練 12 人、訪問看護 5 人であり、その半数以上は高齢者の利用希望である。また有料の福祉サービスについてはホームヘルパーが 18 人、給食サービスが 14 人、入浴サービスが 15 人、機器貸与が 22 人であった。

③大元集落

a, 概要

大元集落は22世帯、96人の美又地区の中では最も住民数の多い集落である。年齢構成としては15歳未満の児童は15人15.6%、15～64歳は56人58.3%、65歳以上は25人で、そのうち75歳以上は10人10.41%となっている。この集落には3つの谷があり、それぞれ10戸程度の家屋が分散している。空き家は比較的少なく2戸しか確認できなかった。単身高齢者世帯は1世帯で、そこにはホームヘルパーが派遣されている。また単身者の世帯が1世帯あるが高齢者ではない。子供の住居に隣接した家屋に住む単身高齢者にホームヘルパーの派遣が行われており、それが1世帯ある。この高齢者には緊急通報装置が設置され、子供の家のほか近隣に協力員が3名いる。2人暮らしの世帯は3世帯であり、このうち高齢者夫婦世帯は1世帯である。美又地区のその他の集落に比較して、単身あるいは夫婦高齢者世帯は少ないほうである。ただ2人世帯のうち片方が障害程度の重い高齢者にホームヘルパーが派遣されている。

典型的な農業中心の集落で農林業従事者は17人、その他建設業、製造業、公務員・団体職員がそれぞれ5人程度ある。従って収入も、農業収入と賃金収入が15人ずつみられる。生活実感としては、大変苦しいとしているものは3人で、苦しいが何とか生活できるとしたものの11人、普通の生活ができるとしたものの4人となっている。住居は全て自宅である。しかし多くの住居に問題を抱えており、部分改造を願うものは10人みられる。

b, アンケート結果

近所付き合いについては付き合いが全くないものは1件もなく、家族ぐるみの親密な付き合いをしているもの21人、困ったとき助け合うもの17人と相互扶助の支えあいで集落が保たれている。相談相手もいるとしたものは42人である。社会活動へは27人が何等かの会に参加し、18人は何もしていないと答えている。また集落の協同作業や行事への参加については45人が参加していると答え、5人は参加していないとしている。高齢、病弱が不参加の理由である。

集落に対する定住意識であるが、住みやすいとし

たものは48人、住みにくいとしたのは6人であった。住みやすい理由としては、住み慣れている・生まれ育ったところが合わせて43人で、緑に囲まれ空気がよく環境的に良好としたものは22人、近所の人柄が良いと集落の雰囲気通いを合わせると12人が答えている。50人がこのままこの集落に住みつづけたいとねがっており、移転の希望者も同じ町内に子供がいるのでという理由であった。

集落への印象としては、生活道路整備に不満度を示すものは38人、医療機関に対しては31人、いずれも30人を越すものが不満をあらわしている。満足度の高いものは、運動会・文化祭などの地区行事で31人、また公民館や集会所などの集落施設整備が29人、学校教育環境が29人であった。

④福原集落

a, 概要

福原集落は隣が桜江町であり、一方は旭町に隣接している集落である。福原神社のある地域に多くの住戸が集中しているが、植松集落に向かったところに数軒、旭町に向かうところに数軒、桜江町に向かうところに数軒と分散している。総世帯数18世帯63人の集落であり、年齢構成は15歳未満が9人14.2%、15～64歳37人58.7%、65歳以上17人26.9%、そのうち75歳以上は7人で11.1%である。児童の中では小学生が多く7人が小学生である。単身老人世帯は1世帯、高齢者夫婦世帯も1世帯である。ただ高齢者3人（親子）で生活をしている世帯が1世帯あり、集落住民の連帯精神による援助が続けられている。在宅福祉サービスの受給をしている家庭はなく、むしろ近隣の援助の中で生活をし、支え合っているといった雰囲気である。

b, アンケート結果

集落に住みやすいかという質問に対しては、38人が住みやすいと答え、住みにくいとしたのは3人であった。また将来も住み続けたいかという質問に対しては42人が住み続けたいとしている。近所付き合いは、26人が家族ぐるみの付き合いをしていると答え、困ったときは助け合うと言うものは12人、立ち話、挨拶程度はわずか3人で、集落内の相互扶助

と連帯意識が強いところである。しかし老人会や婦人会など社会活動やスポーツ・趣味の会などへの参加はあわせて 19 人で、参加していない 24 人に及ばない。

地区印象としては、生活道路整備に対して 27 人が不満を現している。これは県道が桜江町に向かって走っているにもかかわらず未整備なことを強く反映しているものである。道路整備に続いて不満度の高いものは買い物の便利さであり、21 人が示している。高齢者福祉に対しても 20 人が不満を現しており、更に保育所については 18 人が不満を示している。

⑤植松集落

a, 概要

植松集落は金城町でももっとも北に位置し、美又集落の中でも外れにある。また江津市に隣接しており、医院や商店などは江津市跡市に向かうほうが近いところである。現在 17 世帯、49 人が住み、隣の新原集落と同じく美又地区では最も人口の少ない集落である。植松集落の人達の年齢構成は、15 歳未満の児童が 4 人 8.1 %、15 ～ 65 歳が 28 人 57.1 %、65 歳以上が 17 人 34.6 %、そのうち 75 歳以上は 8 人 16.2 %で、児童数の倍の数ほど後期高齢者がいることとなる。単身世帯は 4 世帯有り、そのうち 2 世帯が高齢者世帯である。単身高齢者世帯のうち 1 世帯にホームヘルパーが派遣されており、またいずれの世帯も給食サービスの利用をしている。さらに残りの 2 世帯はその高齢者が特別養護老人ホームや養護老人ホームに入所したために単身世帯となったものである。また寝たきり老人を抱える世帯が 1 世帯ある。2 人暮らしの世帯は 4 世帯でそのうち 2 世帯が高齢者夫婦世帯である。従って一般世帯は 7 世帯である。空き家が目立ち 7 家屋確認された。そのうち 1 世帯は入居者が施設に入所したために空き家となったものである。また集会所の横には崩壊したお寺があり、集落の形成にとって大きな問題が続いていることをうかがわせる。中学校や町役場まで 15 km と離れており、しかも山間の集落であるため、交通手段の確保が生活を維持していくために必然の条件となっている。

b, アンケート結果

いますんでいる集落は住みやすいかどうかという質問には、27 人が住みやすいと答え、3 人がどちらかと言うと住みにくいと答えている。住みやすい理由としては、住み慣れている、生まれ育ったところだから 28 人と多く見られ、このまま住み続けるかと言う質問には 30 人が住み続けると答えている。地区の印象として全く不満であるとした項目に回答なしのものは、住宅事情、運動会や文化活動、公民館や集会所の施設整備、学校教育環境である。反面満足度をあらわす回答数の少ない項目は、生活道路整備と買い物の便利さにやや満足が 1 つみられるだけ、医療機関には満足回答は全くなく、休養レジャー施設の整備にも満足回答は見られない。また高齢車福祉施策には 2 人だけやや満足が示されているにすぎない。過疎と高齢かに悩む小規模集落の悩みが典型的に現れているといえよう。

福祉サービスの利用希望では、受けたくない項目に回答したものは、短期入所 2 人、特別養護老人ホーム入所 4 人のみであり、その他の全ての項目は受けてみたいと答えたものが多く見られた。いま住んでいる集落で、自分の家で福祉サービスを受けながら生活していきたいという強い願いの現れであろう。地区自治会の代表者の意見として、高齢化と小子化が指摘され、集落の活動に支障が現れ深刻な問題となっているとされている。そのため何でも集落にいる住民と相談をし、相互扶助と連帯の精神でこの状態を乗り切っていかなければならないなど努力の姿を強調されている。20 年後にこの集落がどのような姿となっているのかだれも想像が付かないとの意見が出された。

⑥新原集落

a, 概要

新原集落は戸数 14 世帯、49 人の美又地区では最も小さな集落である。家屋もまとまったかたちで集中していなく、分散して建っているといつて良いであろう。年齢構成は、15 歳未満の児童が 7 人 14.2 %、15 ～ 64 歳 23 人 46.9 %、65 歳以上 19 人 38.7 %でそのうち 75 歳以上は 7 人 14.2 %である。

児童数と後期高齢者数が同数である。単身高齢者世帯は1世帯で、ホームヘルパーの派遣、給食サービスの受給、緊急通報装置の設置を受けている。2人世帯は6世帯でそのうち2世帯が夫婦高齢者世帯である。その中の1世帯にホームヘルパーが派遣されている。3人以上の一般世帯は7世帯でしかない。空き家が目立ち8軒確認された。それぞれの世帯数よりも空き家の数のほうが多い。ほとんどが兼業農家であり、収入は農業収入、賃金収入、年金収入に3分割される。勤務地は金城町周辺すなわち浜田市や江津市が多く、車で通勤している。

b, アンケート結果

近所付き合いは、家族ぐるみの付き合いと答えたものは8人、困ったときに助け合うと答えたものは19人で、立ち話や挨拶程度としたものは4人である。付き合いなしは2人でいずれも老人であった。老人会や婦人会またスポーツや趣味の会に参加しているものは合わせて24人である。集落の協同作業や行事へはほとんどの人が参加しており、参加していないとした人は11人でそのうち10人は老人であった。集落の行事は伝統なので続けたいと願う人が多く、負担に感じたり、面白くないとした人は3人にすぎなかった。

集落の印象としては、生活道路整備については満足度を示す人は1人しかなく、25人は不満足度を示している。通勤・通学状況に就いても、満足度を示す人は4人で、不満足は22人となっている。また、買い物の便利さについては満足度を示すものはなく、35人が不満足度を現している。医療機関に就いても買い物の項目と同じ結果が出ている。高齢者福祉については満足度を示すものは1人で、32人が不満足度を現している。

集落の高齢化のために、集落機能の維持に不安が広がっている。道路の清掃など集落作業は維持できなくなっており、対応に苦慮している。

福祉サービスについては短期入所、特別養護老人ホーム入所について受けたくないという答えがみられ、ホームヘルパー派遣は1人だけが拒否をしたにすぎない。その他の項目は全て受けてみたいとするものが上回っている。

⑦ 越沢集落

a, 概要

越沢集落は24戸、94人の集落で美又地区の中では、戸数人数ともに数の多い地域である。年齢構成は、15歳未満の児童が21人22.3%、15～64歳が51人54.2%、65歳以上が22人23.4%で、そのうち75歳以上は13人13.8%である。この集落は他の美又地区の集落に比べ18歳未満の子供が多く27人を数える。小学生未満5人、小学生11人、中学生6人、高校生5人である。金城町役場までの距離は他の集落に比べ最も近い距離にあり7kmである。従って浜田市にも最も近いところにあるといえる。

独身高齢者は3世帯で、そのうち1世帯にはホームヘルパーが派遣され給食サービスの受給を受けている。また、もう1世帯には緊急通報装置が設置され、近隣の3名の協力者により、見守りが行われている。この集落は2人暮らし世帯は2世帯でしかも高齢者夫婦世帯ではない。一般世帯の中に1世帯ほど寝たきり老人を抱える世帯がある。空き家は6件確認された。美又地区の中でも安定した集落と思えUターン者もみられるが、一方ではこの5年間に1世帯2人が集落外の肉親と同居のため転居している状況である。人口減少は神社、仏閣等の寄付行為の増加、集落行事の維持の困難性、田畑への野生動物による農作物被害、通学の不安などを及ぼしている。

b, アンケート結果

この集落は住みやすいかという質問には32人が住みやすいと答え、8人はどちらかと言うと住みにくいと答えている。住みやすい理由としては、20人が生まれ育ったところだから、16人が住み慣れたところだからとし、41人が住み続けると回答している。

地区の印象としては、生活道路整備に21人が満足度をあらわしているのに対し、26人が不満足度を示している。通勤通学については7人が満足としているのに対し、26人が不満としている。買い物の便利さでは8人の満足に対し、35人が不満を現している。医療機関では41人、高齢者福祉では34人が不満を現している。

福祉サービスの利用希望としては、ホームヘルパーは20人がうけてみたいとし、4人が受けたくない

答えている。給食サービス、入浴サービス、福祉機器の貸与はそれぞれ受けたいとするもの、34 人、20 人、11 人であり、受けたくないもの 3 人、4 人、3 人となっている。短期入所は 4 人が受けてみたいとし、7 人は受けたくないと答えている。特別養護老人ホームについては 4 人が受けてみたい、7 人が受けたくないといずれも受けたくないが受けてみたいが上回っている。有料の福祉サービスはいずれも利用しない数よりも利用する数のほうが多く現れている。

集落人口が長期間横バイ状態であることについて集落の人達は、親の面倒を見る意識があり、その為に U ターンするものがあること、都会と田舎の賃金格差が少なくなり、田舎でも生活ができるようになったこと、そしてやはり故郷が一番生活しやすいことなどをあげている。

⑧入野集落

a, 概要

入野集落は乙明谷と入野谷の 2 つの地域に別れる。あわせて 24 戸、79 人の集落である。年齢構成は、15 歳未満の児童が 10 人 12.6%、15 ～ 64 歳が 47 人 59.5%、65 歳以上が 22 人 27.8% で、そのうち 75 歳以上の後期高齢者は 10 人で 15 歳未満の児童数に同数である。単身の高齢者はいないが、65 歳未満の単身者は 1 世帯ある。高齢夫婦世帯が 3 世帯、またその他の 2 人暮らし世帯は 4 世帯ある。この 2 人暮らし世帯がこの集落では目立ち高齢の親と子供

の生活、あるいは孫のいない家庭など、農山村の特徴をあらわしている。3 人以上の一般家庭でも高齢者と共に生活をするものが多い。

b, アンケート結果

集落の人間関係はよく、家族ぐるみの付き合いをしているものが 11 人、困ったときに助け合うものが 21 人、立ち話程度、挨拶程度の付き合いは合わせて 9 人であった。34 人は相談相手がいると答え、29 人は何等かの社会活動に参加している。集落の行事や協同作業には全ての世帯主が参加し、参加していないのは婦人 2 人、老人 3 人にすぎなかった。伝統なのでこの様な集落行事は続けたいと願うものは 18 人で、少なくともしたほうが良い 6 人、高齢のため負担に感じる 3 名であった。この集落は住みやすいかと言う質問には 33 人が住みやすいと答え、住みにくいとしたものは 7 人であった。また 37 人は住み続けると答えている。

地区の印象としては、不満度が満足度を上回っているのは生活道路整備、通勤通学の状態、買い物の便利さ、医療機関整備、休養レジャー施設整備、趣味や教養を高める場の整備、高齢者福祉施設整備、保育所などの児童福祉施策の充実である。

福祉保健サービスの利用希望では、受けたくないとしたサービスの項目は、ホームヘルパーの派遣 1 人、短期入所 3 人、特別養護老人ホーム入所 3 人、日小生活用具の給付貸与 2 人、保健婦訪問指導 1 人で、その他は全て受けてみたい希望が多く現れている。

章末資料 2. 美又地区 8 集落の住民座談会意見表

集落名	懇談会の内容
美 又 集 落	集落の代表者（自治会長）の意見としてはこの集落の活性化を計るために、若者の自主性と協力を訴えている。町内会の行事に若者の参加を促し、老人の負担を軽減するよう意見を述べている。現在でも道路清掃や河川の清掃に支障をきたしている状況であり、高齢化が進と共に集落協同作業の維持に不安が生じている。住民からは希望者が全員入所可能な特別養護老人ホームの設置要望が強く出された。これは現在町内にあるホームが満床で、しかも町外の老人がたくさん入所しており、いざという時には入所できないと言ったことによるものである。またホームヘルパーや給食サービスの提供、入浴サービスについても利用したいとの意見が多く出されている。

大元集落	日常生活で不便を感じる事柄としては、道路が未整備であること、医療施設や福祉施設まで遠いこと、日常の買い物が地元の商店で出来ないことなどがあげられている。その中でも医療施設が直ぐ側に無いことは最も大きな悩みとして指摘されている。懇談会では、デイサービスセンターを美又地区に設置し交通の便を良くして利用が計られるようにしてもらいたいことや、そのセンターも保育所に併設をするほうが最も合理的でつかいやすいのではないかという指摘を得ている。また給食サービスは、やすい金額で全ての老人に行き渡るようにしてもらいたいと言う意見もあった。更に緊急通報装置を設置している家庭があり、その協力員からは隣保ボランティアの活動に付いて積極的に推進してもらいたい旨の要望があった。また、福祉制度やシステムなどもっと行政が実施している施策について知りたいとの要望が出され、今後この様な福祉懇談会を定期的にもってはどうかと言う提案がなされた。
追原郷集落	特別養護老人ホームへの入所が容易に行われるよう要望が為され、その増設が必要ではないかとの意見が多く出された。また、現在の保育所をたてかえ、設備の充実したものとすると共に、高齢者の利用できるデイサービスセンターを併設することも必要であるとの意見が出された。大規模のデイサービスセンターでなくても、美又地区の住民が気軽に利用できるミニデイサービスセンターでも良いのでは是非設置を要望したいとのことである。また単身老人の家庭に緊急時対応をするために、緊急通報装置の設置希望も出されている。更に給食サービスも学校給食の調理場でつくったものを配食するなど行政はもっと工夫をして高齢者福祉施策を進めてほしいとの意見も出された。また、この様な高齢者に対する福祉を充実させていくためには、住民による研究研修も必要であり、地区自治会の中に福祉部会を設置し、専門的に対応していくことの重要性も強調された。
福原集落	自治会代表者の意見として日常生活状の不便さは、道路が未整備な点、公共施設までが遠い点があげられている。また日常気掛かりなこととしては子供の進学先が近くに無く、遠地に進学するとそのまま集落に返ってこないことがあげられている。全般的に金城町の中でも辺地にあたり、いつも行政からは最後に恩恵を受けるといった遅れについての不満がみられる。集落内の高齢化が進むことによって、集落の維持が可能なのか、将来への不安が強く表明された。20年後は集落の戸数はかなり減り、人数もかなり減っていると住民は皆予想している。懇談会では福祉施設に限らず全ての施設がセンターとして町に1カ所、しかも中央地区に集中してしまうことの弊害が強く指摘された。とくに福祉においては住民一人一人が納得の出切るような体制を是非とって欲しいとの要望が出された。給食サービスはもっと回数をふやし、老人が希望すればたくさん受給できるようにしてほしいとの意見も出されている。また、通院の為の交通手段の確保が問題となり、通院用のバスなどを確保してほしいと言う要望が出された。
植松集落	ヘルパーの増員、特別養護老人ホームの増設、緊急通報装置の充実、通院、通所のための交通手段の確保など福祉に係わる要望が多く出され、加えて集落の協同作業や行事を維持していくために他の地区の人に協力をしてもらい、人手の確保ができないものかという切実な意見も出された。また福祉懇談会を定期に開催し集落住民で対応策を検討していくことの重要性も指摘された。
新原集落	緊急通報装置の取扱方や、近隣住民の対応の仕方が話題となり関心の高さをうかがわせた。デイサービスセンターは小学校区単位に設置してほしい旨の要望が出され、センターの側にケア付き住宅など高齢者が安心して住める場所を設置してもらいたいとの意見が出された。
越沢集落	福祉や医療の施設ができて広い地域に1つしかないと言うのでは不便であり、やはりそれぞれの地区にその様な施設がほしいとの要望が強く出された。ヘルパーの増員問題も取り上げられ、現在1世帯しか派遣されていないが全ての独り暮らしの家庭に派遣できるヘルパーの確保と緊急通報装置の設置要請がなされた。
入野集落	福祉制度や施設の説明に終止し、具体的な福祉要望の提案までに至らなかった。むしろこの様な福祉懇談会が今後継続され、住民の福祉意識の高揚と、福祉ニーズの把握に対応していくよう強い要望が出された。

章末資料 3．浜田市金城町美又地区人口動態表

町内会	年 度	昭和 35 年	昭和 40 年	昭和 45 年	昭和 50 年	昭和 55 年	昭和 60 年	平成 2 年	平成 4 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 18 年
美 又	世 帯 数	54	48	50	56	54	47	45	25	25	26	25	25
	総 人 口	231	190	160	158	148	136	139	80	75	67	67	64
	65 歳以上人口		32	21	25	31	27	33	39	20	20	20	20
	高 齢 化 率		16.8%	13.1%	15.8%	20.9%	19.9%	23.7%	48.8%	26.7%	29.9%	29.9%	31.3%
追 原 郷 平成 2 年までは 美又集落と合算	世 帯 数								16	16	16	15	15
	総 人 口								54	58	54	50	50
	65 歳以上人口								15	17	18	17	17
	高 齢 化 率								27.8%	29.3%	33.3%	34.0%	34.0%
大 元	世 帯 数	60	51	49	43	42	41	41	22	24	21	23	24
	総 人 口	278	230	196	171	164	161	152	76	84	63	65	69
	65 歳以上人口		31	23	23	26	34	36	25	27	24	21	24
	高 齢 化 率		13.5%	11.7%	13.5%	15.9%	21.1%	23.7%	32.9%	32.1%	38.1%	32.3%	34.8%
福 原 平成 2 年までは 大元集落と合算	世 帯 数								18	17	18	19	19
	総 人 口								63	67	61	60	58
	65 歳以上人口								17	24	24	26	25
	高 齢 化 率								27.0%	35.8%	39.3%	43.3%	43.1%
植 松	世 帯 数	28	27	24	21	19	18	18	17	17	18	18	18
	総 人 口	150	111	90	71	62	54	52	49	58	59	52	52
	65 歳以上人口		25	18	16	17	14	19	17	24	28	29	29
	高 齢 化 率		22.5%	20.0%	22.5%	27.4%	25.9%	36.5%	34.7%	41.4%	47.5%	55.8%	55.8%
新 原	世 帯 数	26	36	20	19	18	16	14	14	16	18	15	15
	総 人 口	131	98	72	59	60	60	47	49	43	44	34	33
	65 歳以上人口		13	11	11	16	11	16	19	21	22	18	18
	高 齢 化 率		13.3%	15.3%	18.6%	26.7%	18.3%	34.0%	38.8%	48.8%	50.0%	52.9%	54.5%
越 沢	世 帯 数	37	31	28	28	27	26	24	24	24	23	25	25
	総 人 口	139	108	92	90	93	105	91	94	96	87	86	86
	65 歳以上人口		20	11	16	19	21	19	23	22	20	24	22
	高 齢 化 率		18.5%	12.0%	17.8%	20.4%	20.0%	20.9%	24.5%	22.9%	23.0%	27.9%	25.6%
入 野	世 帯 数	32	30	28	24	24	25	24	24	24	23	22	22
	総 人 口	153	129	110	87	83	89	77	79	71	75	67	63
	65 歳以上人口		16	11	12	12	17	19	22	24	27	25	21
	高 齢 化 率		12.4%	10.0%	13.8%	14.5%	19.1%	24.7%	27.8%	33.8%	36.0%	37.3%	33.3%
全 体	世 帯 数	237	223	199	191	184	173	166	160	163	163	162	163
	総 人 口	1082	866	720	636	610	605	558	544	552	510	481	475
	65 歳以上人口		137	95	103	121	124	142	177	179	183	180	176
	高 齢 化 率		15.8%	13.2%	16.2%	19.8%	20.5%	25.4%	32.5%	32.4%	35.9%	37.4%	37.1%

注

1. 大野氏は「経済」（新日本出版社 1991 年 7 月号）「山村の高齢化と限界集落—高知山村の実態を中心に—」という論文の中で 3 つの集落の定義と限界集落化の定義を次のように記している。

存続集落：集落自治の担い手を再生産することによって集落を維持・存続させているもので、量的には 55 歳未満人口が集落の半数以上を占めているものをいう

準限界集落：あとつぎ層の他出で集落自治の再生産が弱化し現在集落の自治機能が維持されているものの、55 歳以上の人口が集落構成員の半数を超えている集落を準限界集落という。この準限界集落は……限界集落の予備軍である

限界集落：限界集落というのは、量的には 65 歳以上の人口が集落の半数を超えている集落である

この限界集落化をプロセスとしてみると、①人口、戸数の激減で集落規模縮小し、②世帯類型でみる「あとつぎ確保世帯」（子供の独立期にあとつ

ぎ確保）がなく、準老人世帯（世帯主が 55 歳から 64 歳）から老人世帯（世帯主が 65 歳以上）へと比重が移る中で、集落が独居老人世帯の滞留する場となり、③そのため社会的共同性を基礎とした集落の自治機能が低下し、構成員の相互交流が乏しくなり、各自の生活が私的に閉ざされた「たこつぼ」的生活に陥り、④結果として集落構成員の社会的生活が困難な状態になる。こうしたプロセスを経て、人間が社会生活を営む限界状況におかれている集落を限界集落という。⑤限界集落の行き先は、集落の消滅である。

大野氏の定義に基づき、島根県中山間地域研究センターの藤山浩氏は、「生命地域としての再生をめざす中山間地域」地域開発 2006 年 5 月号の論文の中で、「2004 年現在、島根県の中山間地域では、高齢化率が 50% を超えしかも 19 世帯以下と小規模化した集落（限界集落）が全県下集落の 11.8%・416 集落に増加している。今後の予測では 10 年後は 20.7%・729 集落、10 年後には 28.7%・1011 集落になると予想される。」としている。

（平成 18 年 11 月 30 日受理）